



世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

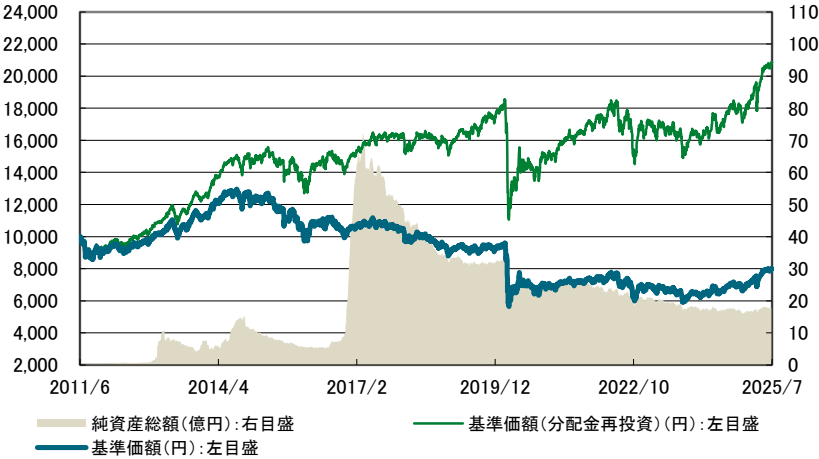
追加型投信／内外／株式

当初設定日：2011年6月30日

作成基準日：2025年7月31日

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(円コース)

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

資産配分比率

投資対象	配分比率
グローバル・インフラストラクチャー・デビデント・フォーカス・エクイティ・ファンド-JPYクラス	98.57%
マネープールマザーファンド	0.06%
その他	1.37%

※ 対純資産総額比です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 8,970 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2025年	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	-	-	-	-	-

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

株式要因		91 円
為替要因	ヘッジプレミアム／コスト(理論値)	- 29 円
	為替変動	3 円
分配要因		- 10 円
信託報酬等要因		- 13 円
その他		- 1 円
合計		41 円

※ 数値は、一定の前提に基づいて試算したものであり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
※ 「ヘッジプレミアム／コスト」はフォワードレートとスポットレートとの差に基づき算出したものです。
※ 「その他」とは、当月の基準価額変動額から、株式要因、為替要因、分配要因、信託報酬等要因を控除し算出したものです。

＜本資料のお取り扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

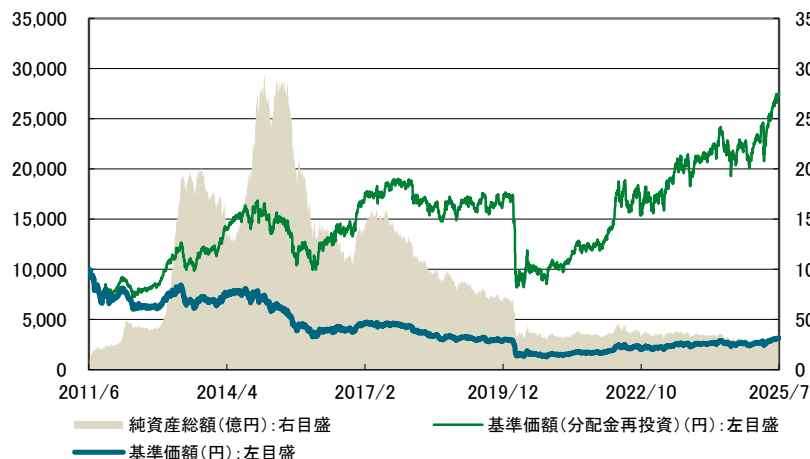
追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2025年7月31日

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	基準日現在	前月末比
基準価額	3,128円	+60円
純資産総額	32.55億円	-0.62億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	2.29%
3ヵ月	15.73%
6ヵ月	21.00%
1年	27.35%
3年	64.04%
設定来	174.87%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産配分比率

投資対象	配分比率
グローバル・インフラストラクチャー・デベロップメント・フォーカス・エクイティ・ファンド-BRLクラス	98.63%
マネープールマザーファンド	0.13%
その他	1.25%

※ 対純資産総額比です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 10,505 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2025年	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	-	-	-	-	-

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

株式要因	33 円
為替要因	25 円
為替取引プレミアム/コスト(理論値)	16 円
為替変動	- 10 円
分配要因	- 4 円
信託報酬等要因	- 0 円
その他	- 0 円
合計	60 円

※ 数値は、一定の前提に基づいて試算したものであり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

※ 「為替取引プレミアム/コスト」はフォワードレートとスポットレート之差に基づき算出したものです。

※ 「その他」とは、当月の基準価額変動額から、株式要因、為替要因、分配要因、信託報酬等要因を控除し算出したものです。



世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

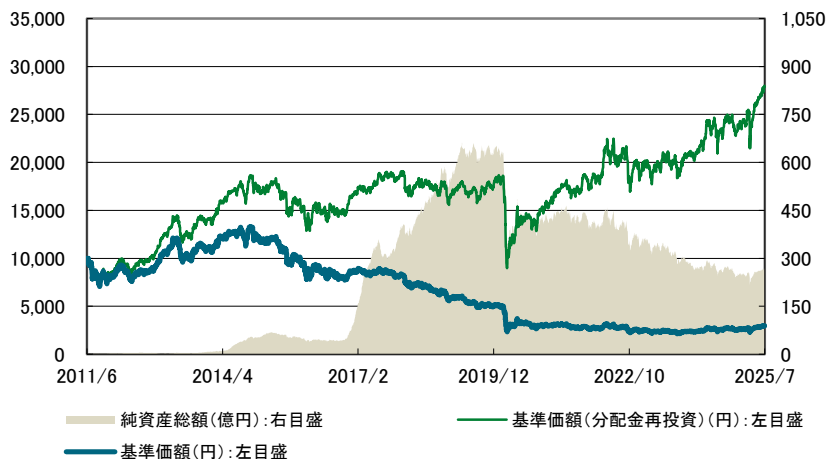
追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2025年7月31日

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(豪ドルコース)

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	基準日現在	前月末比
基準価額	2,956円	+68円
純資産総額	266.31億円	+3.04億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	2.70%
3ヵ月	13.80%
6ヵ月	16.35%
1年	19.26%
3年	34.08%
設定来	178.56%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産配分比率

投資対象	配分比率
グローバル・インフラストラクチャー・デビデント・フォーカス・エクイティ・ファンド-AUDクラス	99.00%
マネープールマザーファンド	0.01%
その他	1.00%

※ 対純資産総額比です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 13,510 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2025年	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	-	-	-	-	-

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

株式要因		33 円
為替要因	為替取引プレミアム／コスト(理論値)	- 2 円
	為替変動	51 円
分配要因		- 10 円
信託報酬等要因		- 5 円
その他		- 0 円
合計		68 円

- ※ 数値は、一定の前提に基づいて試算したものであり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
 ※ 「為替取引プレミアム／コスト」はフォワードレートとスポットレートの差に基づき算出したものです。
 ※ 「その他」とは、当月の基準価額変動額から、株式要因、為替要因、分配要因、信託報酬等要因を控除し算出したものです。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

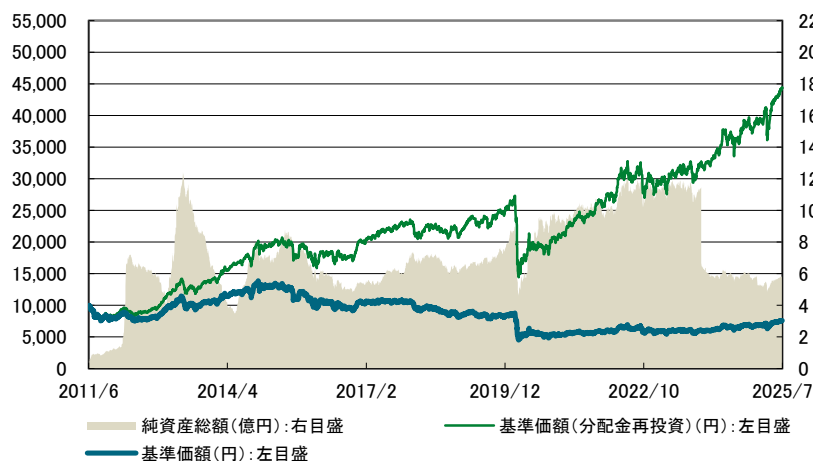
追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2025年7月31日

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(アジア通貨コース)

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	基準日現在	前月末比
基準価額	7,576円	+142円
純資産総額	5.83億円	+0.09億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	2.32%
3ヵ月	12.45%
6ヵ月	13.16%
1年	21.35%
3年	45.97%
設定来	343.39%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産配分比率

投資対象	配分比率
グローバル・インフラストラクチャー・デベロップメント・フォーカス・エクイティ・ファンド・Asian Currency クラス	98.01%
マネープールマザーファンド	0.05%
その他	1.94%

※ 対純資産総額比です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 14,840 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円
2025年	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	-	-	-	-	-

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

株式要因	86 円
為替要因	為替取引プレミアム／コスト(理論値) 2 円
	為替変動 95 円
分配要因	- 30 円
信託報酬等要因	- 12 円
その他	1 円
合計	142 円

- ※ 数値は、一定の前提に基づいて試算したものであり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
 ※ 「為替取引プレミアム／コスト」はフォワードレートとスポットレートの差に基づき算出したものです。
 ※ 「その他」とは、当月の基準価額変動額から、株式要因、為替要因、分配要因、信託報酬等要因を控除し算出したものです。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

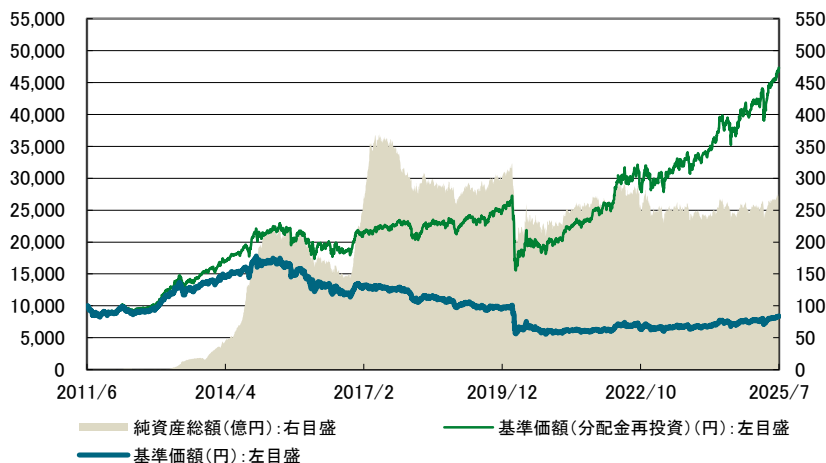
追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2025年7月31日

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(米ドルコース)

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	基準日現在	前月末比
基準価額	8,397円	+232円
純資産総額	274.69億円	+7.06億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	3.46%
3ヵ月	11.95%
6ヵ月	12.88%
1年	22.42%
3年	56.85%
設定来	372.80%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産配分比率

投資対象	配分比率
グローバル・インフラストラクチャー・デベロップメント・フォーカス・エクイティ・ファンド・USDクラス	98.50%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	1.50%

- ※ 対純資産総額比です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 16,985 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円
2025年	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	-	-	-	-	-

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

株式要因	96 円
為替要因	為替取引プレミアム／コスト(理論値)
	為替変動
分配要因	- 50 円
信託報酬等要因	- 13 円
その他	0 円
合計	232 円

- ※ 数値は、一定の前提に基づいて試算したものであり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
- ※ 「その他」とは、当月の基準価額変動額から、株式要因、為替要因、分配要因、信託報酬等要因を控除し算出したものです。

作成基準日 : 2025年7月31日



世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

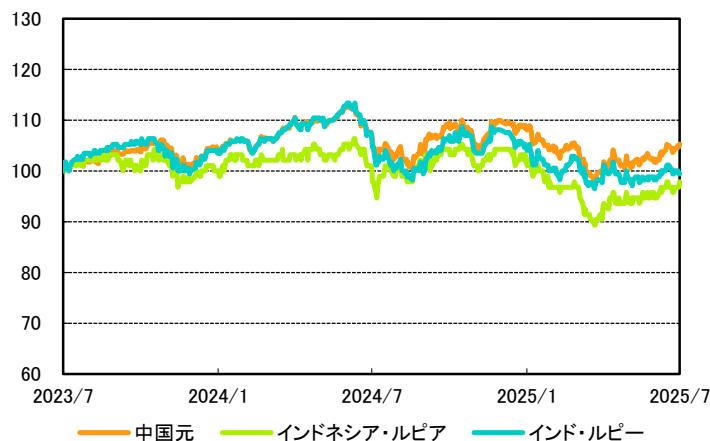
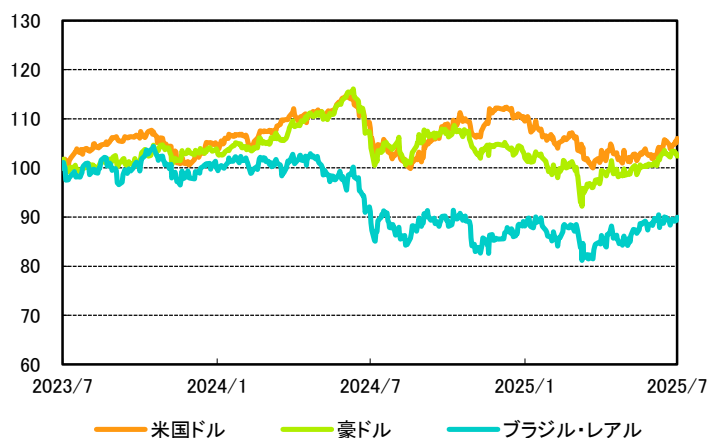
(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

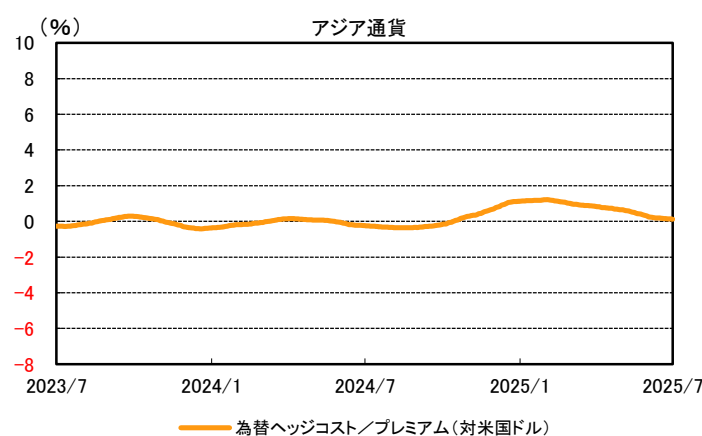
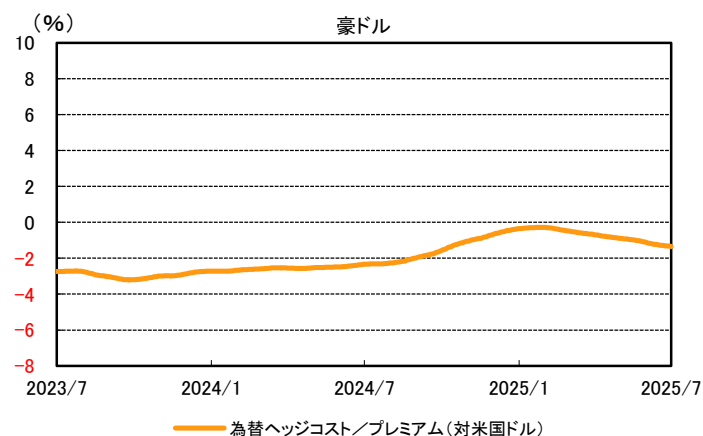
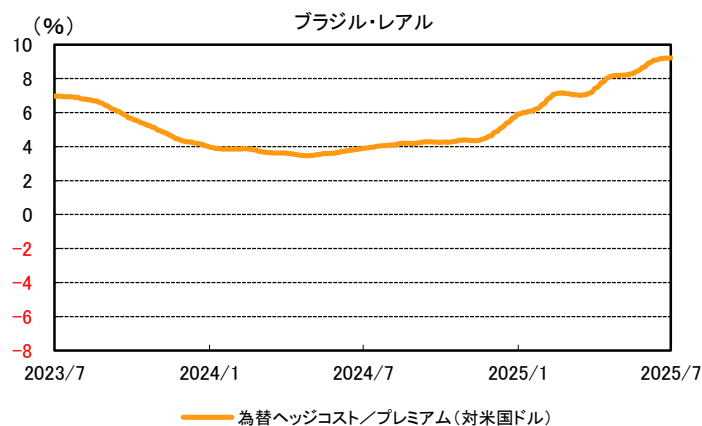
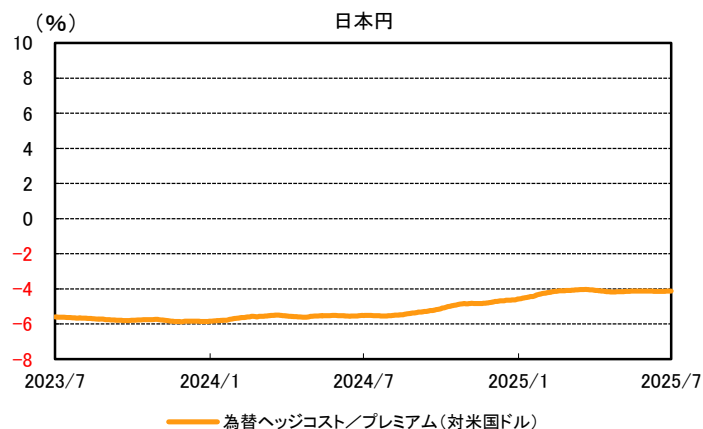
作成基準日 : 2025年7月31日

為替レートの推移



※ グラフ始点を100として指数化しています。

投資対象通貨の為替ヘッジコスト／プレミアムの推移



※ 為替ヘッジコスト／プレミアムは、スポットレートおよび1ヵ月物フォワードレートを基に計算した概算値で、実際のコスト／プレミアムとは異なります。

※ 「アジア通貨」とは、中国元、インド・ルピー、インドネシア・ルピアを均等割合で合成したものです。

※ このページのグラフはBloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2025年7月31日

グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド

※このページは、「世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド」が主要な投資対象とする、「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド」についての情報を掲載しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

米国株式市場は上昇しました。月前半は、米連邦議会上院がトランプ減税の延長を柱とする減税・歳出法案を可決したことや、6月の米雇用統計において非農業部門の雇用者数が市場予想を上回り、失業率が低下したことで労働市場の底堅さを確認したことなどを背景に上昇しました。月後半は、半導体受託生産最大手の台湾セミコンダクターが好決算を発表したことが米半導体株などに波及したことや、日米の関税交渉合意を受けて他国との交渉の進展期待が高まったことで上昇幅を拡大しました。

欧州株式市場は上昇しました。月前半は、米国株式市場が堅調に推移したことに加えて、米国とEU(欧州連合)の関税交渉が一進一退の展開となる中で、好業績期待の銀行株などに買いが入り上昇しました。月後半は、EUが米国との貿易協議に合意するとの期待が高まったことや、大手銀行の業績が市場予想を上回ったことが追い風となり上昇幅を拡大しました。

【運用実績】

当ファンドで保有する配当利回りの高いインフラ関連株式は堅調な推移となりました。ブラジル・リアルクラス、豪ドルクラス、米ドルクラスではそれぞれの通貨が、アジア通貨クラスでは中国・人民元、インド・ルピー、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことも基準価額の上昇要因となりました。

【公益事業セクター】

コンステレーション・エナジー(米国、脱炭素エネルギー会社)の株価は堅調に推移しました。米国最大の電力網を運営するPJMインターコネクションが発表した最新のオークション結果によって、同社の電力網を利用する企業や家庭が電力供給を確保するために過去最高額を支払う見通しが示されたことから、コンステレーション・エナジーをはじめとする独立系発電事業者の株価が上昇しました。

【エネルギーセクター】

ヘス・ミッドストリーム(米国、天然ガスや原油の輸送・保管)は、四半期決算において原油出荷量の増加や上流部門の堅調さを背景に市場予想を上回る利益成長を発表したことから、株価は上昇しました。

【資本財・サービスセクター】

バンシ(フランス、建設会社)は、市場予想を下回る中間決算を発表したことから、株価は上値の重い展開となりました。エネルギーサービス事業への需要増加により売上高は増加したものの、フランス国内での法人税負担の増加から利益が圧迫されました。

【コミュニケーション・サービスセクター】

プロキシマス(ベルギー、通信サービス)は、四半期決算において、グローバル企業向け接続サービス事業の成長見通しの悪化を受けて通期の利益成長見通しを引き下げたことが嫌気され、株価は下落しました。

【その他】

オメガ・ヘルスケア・インベスターズ(米国、介護施設の保有)は、四半期決算において、利益が市場予想を上回り、通年の調整後営業キャッシュフローの見通しを引き上げたことが好感され、株価は堅調に推移しました。

【今後の見通しと運用方針】

インフラ分野の今後の見通しについては、引き続き前向きに捉えています。足元では公益事業など主要インフラ産業で好材料が続いています。4月には、電力システムの設計・開発や製造を手掛けるGE ベルノバのCEO(最高経営責任者)が「米国の電力需要は第二次世界大戦以降で最大規模となっており、1945年の戦後復興期に匹敵するインフラ整備が求められる」とコメントしたほか、ハイパースケーラー(大規模クラウド事業者)と独立系発電事業者との間で長期の電力購入契約が締結されるようになりました。一例をあげるとハイパースケーラーのメタ・プラットフォームズは、独立系発電事業者のコンステレーション・エナジーと20年間の電力購入契約を締結しています。また、コンサルティング会社のデロイトが6月末に発表したレポートでは、米国におけるAI(人工知能)データセンターの電力需要が2035年までに30倍以上に拡大する可能性があるとの試算が示されています。これらの動向は、当戦略で組み入れている多くの企業の好調なパフォーマンスにつながっており、インフラ分野が今後数年間にわたって持続的な成長を遂げるとの確信を強めています。



世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2025年7月31日



ファンドの特色

1. 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国のインフラ関連企業[※]の株式に投資します。

※ ファンドにおけるインフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業を指します。

2. 通貨が異なる5つのコースがあります。

円コース	米ドル建資産 ^{※1} に対し、原則として対円で為替ヘッジを行います。 為替ヘッジの内容: 米ドル売り 日本円買い
ブラジル・リアルコース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容: 米ドル売り ブラジル・リアル買い
豪ドルコース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容: 米ドル売り 豪ドル買い
アジア通貨コース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容: 米ドル売り アジア通貨 ^{※2} 買い
米ドルコース	米ドル建資産に対する為替取引は行いません。 為替取引の内容: 行いません。

※1: 対米ドルでの為替取引を行った米ドル建以外の資産を含みます(以下同じ)。

※2: ファンドにおけるアジア通貨とは、中国元、インド・ルピー、インドネシア・ルピアの均等割合を指します。
販売会社によりお取扱いファンドが異なる場合があります。詳細につきましては販売会社にお問い合わせください。

3. BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドが運用するケイマン籍円建投資信託証券を主要投資対象ファンドとします。

〈各ファンドの主要投資対象ファンド〉

円コース	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － JPYクラス
ブラジル・リアルコース	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － BRLクラス
豪ドルコース	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － AUDクラス
アジア通貨コース	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － Asian Currencyクラス
米ドルコース	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － USDクラス

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2025年7月31日

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【為替変動リスク】

(ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース)

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産(米ドル建)について、原則として米ドル売り各コースの対象通貨買いの為替取引を行いますので、当該通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

(米ドルコース)

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産(米ドル建)について、為替取引は行いません。従って、米ドルに対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

(円コース)

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産(米ドル建)について、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

為替取引を行うことにより、米ドル／円の為替変動リスクから為替取引対象通貨／円の為替変動リスクに変わります。

＜為替変動リスクと基準価額に与える影響＞

	基準価額に影響を与える 為替変動リスク	円安 (為替取引対象通貨高)	円高 (為替取引対象通貨安)
円コース	*1	*1	*1
ブラジル・リアルコース	ブラジル・リアル／円の変動	基準価額上昇	基準価額下落
豪ドルコース	豪ドル／円の変動	基準価額上昇	基準価額下落
アジア通貨コース	アジア通貨／円の変動	基準価額上昇	基準価額下落
米ドルコース	米ドル／円の変動	基準価額上昇	基準価額下落

*1:対円での為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ります(ただし、完全に為替変動リスクを排除できるものではありません)。

※米ドルコースは為替取引を行いません。

※上記は基準価額の変動要因の1つである「為替変動リスク」についてまとめたイメージであり、全ての変動要因を表しているものではありません。

ただし、上記の各コース(米ドルコースを除く)とも、上記の為替取引・為替ヘッジにより米ドルの為替変動の影響を完全に排除することはできませんので、米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替取引・為替ヘッジを行う各コースの対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該通貨と米ドルの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称: インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2025年7月31日



投資リスク

《その他の留意点》

- 新興国通貨に対して為替取引を行う場合、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2025年7月31日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金
申込受付不可日 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
ニューヨーク証券取引所の休業日
ルクセンブルク証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行の休業日
ルクセンブルクの銀行の休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付
の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、及びすでに受付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。
- 信託期間 … 原則として、2011年6月30日(設定日)から2026年9月17日までとします。
- 繰上償還 … 委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、その主要投資対象ファンドに投資を行っているファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎月17日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年12回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。
- スイッチング … 「世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。(販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。)

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2025年7月31日

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

＜当ファンド＞

純資産総額に対して年率1.1%(税抜1.0%)を乗じて得た額

＜投資対象とする投資信託証券＞

純資産総額に対して年率0.7%

＜実質的な負担＞

純資産総額に対して**年率1.8%程度(税抜1.7%程度)**

この値は目安であり、主要投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2025年7月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



SMTAM投信関連情報サービス
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
光証券株式会社 ※2	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社 ※3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※1 ネット専用のお取り扱いとなります。

※2 米ドルコースのみの取り扱いです。

※3 豪ドルコース、米ドルコースの取扱いです。

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

追加型投信／内外／株式

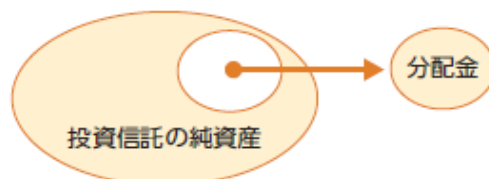
当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2025年7月31日

収益分配金に関する留意事項

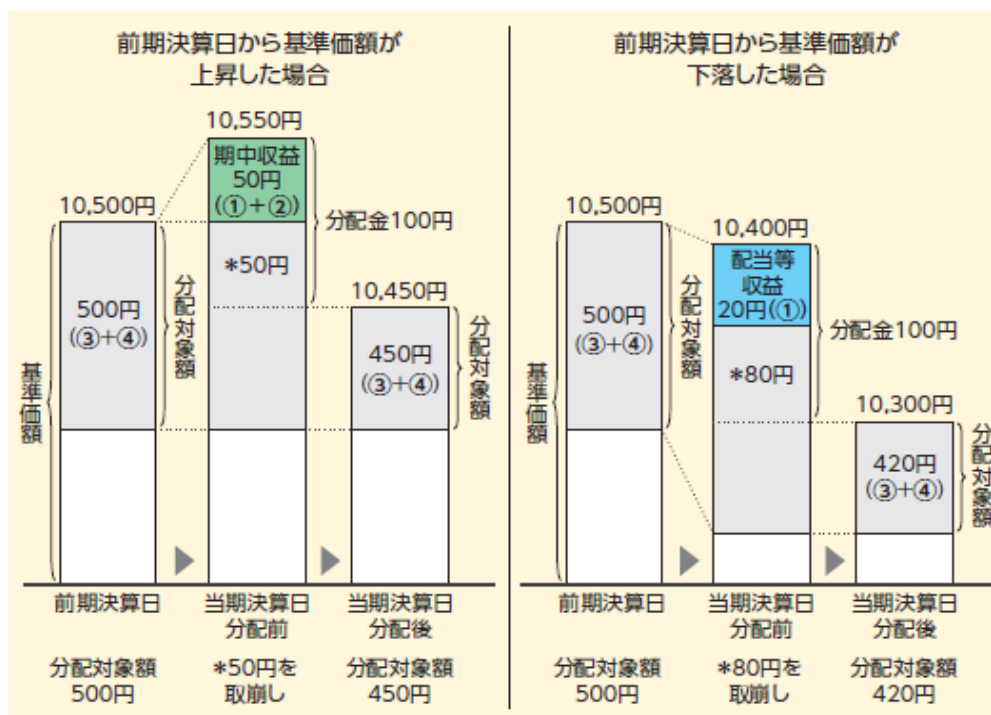
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

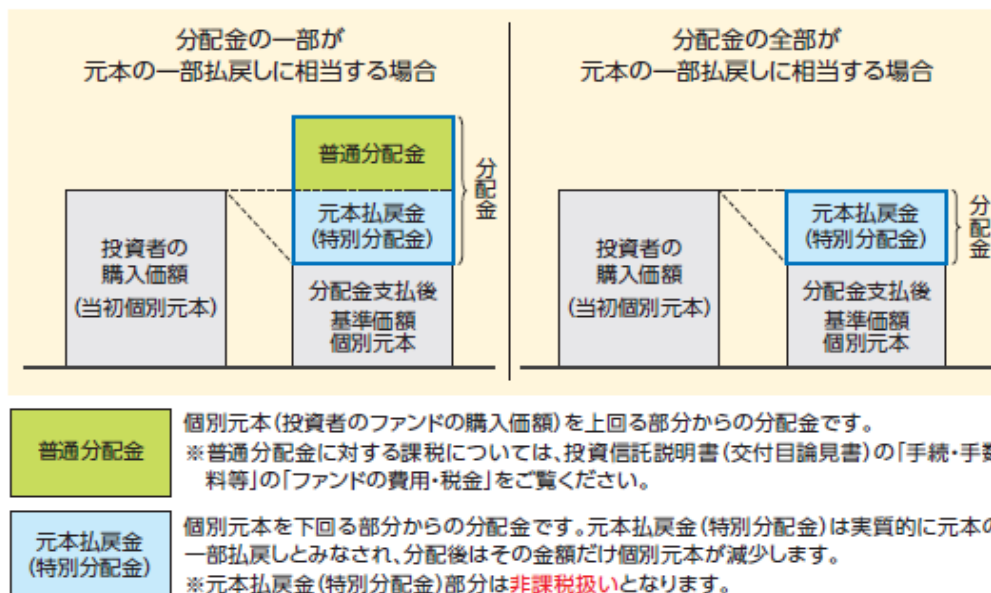
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額は、
① 経費控除後の配当等収益
② 経費控除後の評価益を含む売買益
③ 分配準備積立金
④ 収益調整金
です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金

個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

元本払戻金(特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。
※元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

追加型投信／内外／株式

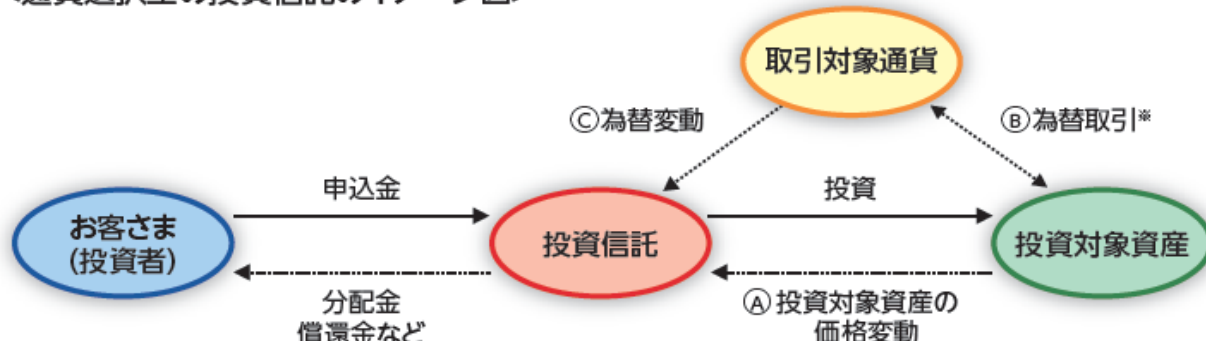
当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2025年7月31日

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるように設計された投資信託です。

<通貨選択型の投資信託のイメージ図>



※ 取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

- * <ブラジル・リアルコース>、<豪ドルコース>、<アジア通貨コース>では、投資対象資産(米ドル建て)について、原則として対取引対象通貨での⑧為替取引(米ドル売り・取引対象通貨買い)を行います。従って、取引対象通貨／円の⑨為替変動に伴うリスクを負います。
- * <米ドルコース>では、投資対象資産(米ドル建て)について、原則として⑧為替取引は行いません。従って、米ドル／円の⑨為替変動に伴うリスクを負います。
- * <円コース>では、投資対象資産(米ドル建て)について、原則として対円での為替ヘッジ(米ドル売り・円買い)を行い、米ドル／円の⑨為替変動に伴うリスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。

	①	②	③
	<ブラジル・リアルコース>、<豪ドルコース>、<アジア通貨コース>		
収益の源泉	世界の株式の配当収入、 値上がり／値下がり	為替取引による プレミアム／コスト	為替差益／差損
		+	+
	<米ドルコース>		
収益の源泉	世界の株式の配当収入、 値上がり／値下がり	-	為替差益／差損
		+	+
	<円コース>		
収益の源泉	世界の株式の配当収入、 値上がり／値下がり	為替ヘッジによる プレミアム／コスト(注)	-
		+	+

	①	②	③
収益を得られる ケース	・企業業績の向上 株価の上昇	・取引対象通貨の短期金利 >米ドルの短期金利 プレミアム(金利差相当分の収益)の発生	・円に対して 取引対象通貨高 為替差益の発生
損失やコストが 発生する ケース	・企業業績の悪化 株価の下落	・取引対象通貨の短期金利 <米ドルの短期金利 コスト(金利差相当分の費用)の発生	・円に対して 取引対象通貨安 為替差損の発生

※<米ドルコース>を除きます。

※<円コース>を除きます。

(注) 円コースのように、為替ヘッジを行うコースの取引対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該取引対象通貨と米ドルとの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることに留意ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。